

人口減少社会に対応する行政運営のあり方研究会
「専門職員の人材確保」作業部会 状況報告

令和7年3月28日

1 作業部会設置の目的（ねらい）

市町村において、専門職員の人材確保が困難になっていることを踏まえ、公共インフラの維持管理に関わる建設技術職員の確保とサービスの継続的提供に向けた手法について、検討を行う。

2 これまでの活動実績（平成30年度～令和6年度）

- アンケート及び作業部会において確認した各市町村の建設技術職員の採用・配置や業務の実態を踏まえ、建設技術職員の不足によって将来的に生じる市町村の課題について意見交換した。
- 研究テーマの共通する能代山本地域の地域連携研究会と併せて、各課題の解決に向けて想定される人材の確保、事務の効率化、技術・経験等の継承などの具体的対応策について検討し、令和3年2月に「中間とりまとめ」を策定した。
- 人材確保（任用）、業務のアウトソーシング、職員の研修等の具体的対応策のうち、単独の自治体で解決を図るものについては、各自治体における取組等を共有し、今後の参考にできるようにした。
- 自治体連携の可能性がある領域として、採用・広報等をテーマに調査研究を行い、県公式HPやSNSを通じて市町村の採用情報を一元的に広く発信したほか、合同就職説明会などのイベントに参加し、学生に対して採用情報や業務内容をPRした。
- 自治体からのヒアリングや調査結果などを踏まえ、「中間とりまとめ」以降の部会の活動状況と成果・課題を整理し、今後の方向性を報告書としてまとめた。

3 活動の成果と課題、今後の方向性

- 採用活動や業務の効率化に関して、自治体独自の取組を後押しするとともに、県・市町村間の連携協力の促進といった成果を上げてきている一方で、少子化や技術系人材全体の不足などにより、職員の確保や技術・経験の継承が困難になっている。また、自然災害の激甚化・頻発化に伴う業務量の増加や業務の共同発注等に係る継続的な費用負担など将来的な財政面に対する懸念がある。
- 今後も行政サービスを安定的に提供していくためには、本部会を通じて得られた成果を基礎としつつ、これまでの枠組みにとらわれない分野横断的な対策に取り組む必要がある。今後は、各市町村独自の取組の中で、事務の共同処理等の広域連携の可能性などを吟味し、より有効な対策が生み出されることが期待される。

4 作業部会の終了について

作業部会での必要な検討が完了したことから、令和6年度末をもって作業部会としての活動は終了とする。ただし、当面、県公式HPやSNSでの採用情報の発信は継続するとともに、人材確保や工事等に関する技術的な助言・情報提供も継続して行う。

【参考】作業部会の開催状況

開催年月日	主な内容
H30. 6. 6	・併任制度による共同の人員配置、再任用職員配置の広域的調整、人材派遣制度等について
H30. 10. 25	・人材確保に関する実態調査及び課題抽出等調査の結果について ・今後の検討の方向性について
R1. 12. 23	・採用状況等調査（職員配置、人材育成等）の結果について ・人材不足による具体的影響について
R3. 2. 24	・中間とりまとめについて
R4. 3. 1	・課題解決に向けた自治体独自の取組及び他自治体との連携可能性について ・県における技術職員の確保等に係る状況について
R5. 1. 20	・職員募集・試験内容等の情報一元化に係る調査の結果について ・災害復旧サポート事業等について
R5. 8. 30	・県公式HP等を活用した一元的な広報の実施について ・各都道府県が実施している人材確保に関する調査の結果について ・TEC－FORCE（緊急災害対策派遣隊）について
R6. 2. 7	・採用試験情報の発信（秋田県合同就職説明会等）について ・先進事例（都道府県の取組、国による支援等）について ・今後の取組等に関するヒアリング結果について
R7. 3. 5	・活動成果とりまとめ（成果と課題、今後の方向性）について ・作業部会活動の終了について